

流通BMSにおける 軽減税率対策補助金の活用

～ 受発注システムの改修等への支援 ～

飲食料品を取り扱う中小企業者（小売業・卸売業等）の方へ

2018年2月

独立行政法人中小企業基盤整備機構
消費税軽減税率対策費補助金統括室

- (1) 消費税軽減税率制度の概要
- (2) 流通業界におけるシステム上の対応
- (3) 軽減税率制度の実施に伴う業務への影響
- (4) 軽減税率対策補助金のポイント
- (5) 補助金を活用した流通BMS導入の事例

消費税軽減税率制度の概要

○2019年10月1日から消費税率が10%への引き上げられ、これと同時に「軽減税率制度」が実施されます。

○軽減税率の対象品目は主に飲食料品で、適用される消費税率は8%となります。

■消費税軽減税率制度の対象品目

- ① 食品表示法に規定する「飲食料品」 (ただし、酒類・外食を除く)
- ② 定期購読契約に基づく週2回以上発行される「新聞」

対象品目

軽減税率(8%)

対象外品目

標準税率(10%)

新聞

週2回以上発行される新聞
(定期購読されるものに限る)



持ち帰りのために容器に入れ、または包装を施して行う飲食料品

- ・牛丼屋のテイクアウト
- ・コンビニの弁当



外食

- ・牛丼屋などでの店内飲食
- ・フードコートでの飲食

一体商品



飲食料品

(食品表示法に規定する食品)

酒類



出張料理など



有料老人ホーム等で提供される飲食料品の提供



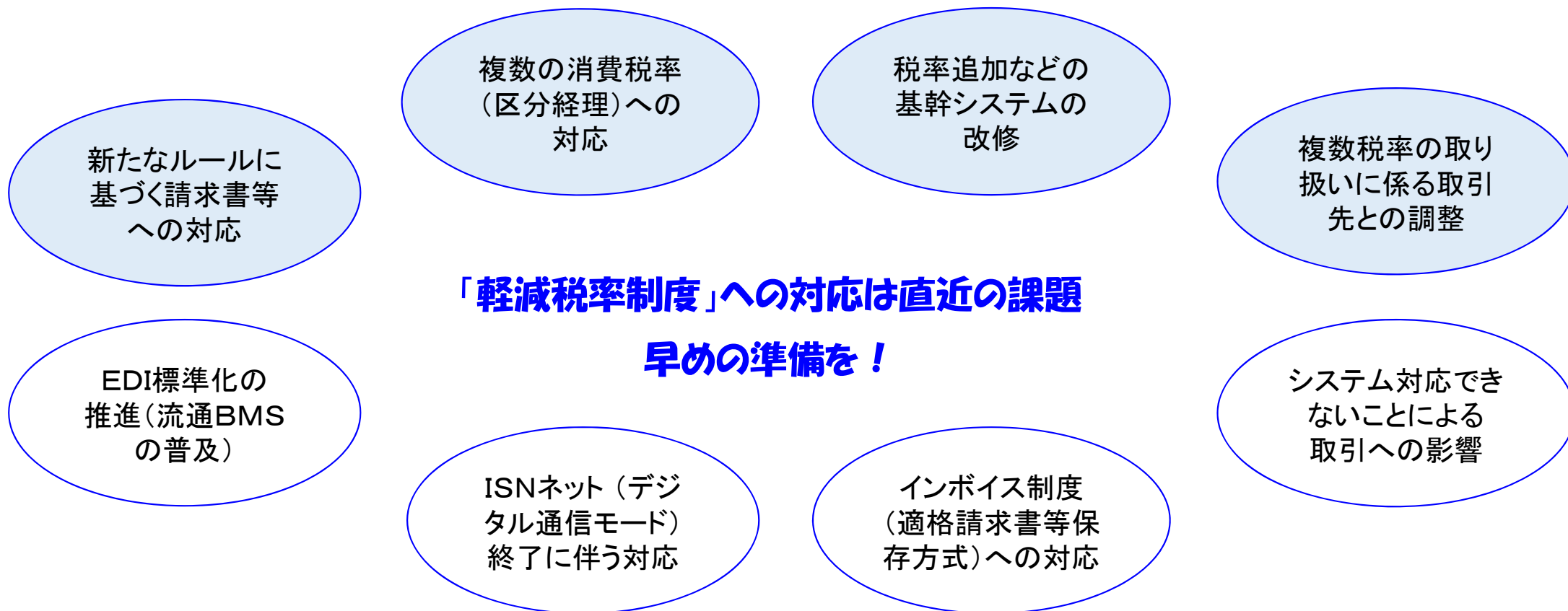
医薬品
医薬部外品



流通業界におけるシステム上の対応

- 消費税軽減税率制度の実施(2019年10月から)により複数の消費税率への対応が必要
- INSネット(デジタル通信モード)の終了によりEDIのIP網への切り替え対応が必要

■流通業界におけるシステム上の課題



軽減税率制度の実施に伴う業務への影響

○取り扱う商品の適用税率の把握、適用税率ごとに区分した経理(区分経理)など、様々な対応が生じる可能性があります。

仕入

- (1) 仕入品目の税率が正しいか確認
- (2) 納品書に基づき標準税率(10%)と軽減税率(8%)とに分けて記帳

販売

- (3) 「軽減税率の対象品目である旨」と「税率ごとに合計した対価の額」を記載した請求書(または領収書)を発行
- (4) 売上を標準税率(10%)と軽減税率(8%)とに分けて記帳

支払

- (5) 仕入先ごとに納品書と請求書の各品目の税率、請求金額に誤りがないかを確認
- (6) 仕入先から受け取った請求書を保存 (仕入税額控除に必要)

申告

- (7) 税率ごとに区分して記帳した帳簿に基づいて消費税の税額を計算し、税務申告

区分経理のために発注・受注システム(EDI)、POSレジの複数税率への対応が必要

- 卸売業・小売業等の中小企業が受発注システムを改修する場合に補助金が活用できます。
- 補助金の対象経費は、システムベンダーに改修作業を外注する場合の外注費用です(作業人件費、パッケージソフト購入費等)。
- 補助金の申請にはシステムベンダー※の協力が必要となります。 ※システムベンダーは中小企業である必要はありません。大企業も可。

■ 対象者

次の要件にすべて該当する方が補助金の対象になり得ます。

- ①現在EDIを使って取引をしている方 (右図を参照)
- ②軽減税率の対象品目(飲食料品)を取り扱っている方
- ③中小企業者に該当する方 ※

※中小企業者の定義

- (卸売業) 資本金 1億円 以下 または 従業員数 100人 以下
 - (小売業) 資本金 5千万円 以下 または 従業員数 50人 以下
 - (サービス業) 資本金 5千万円 以下 または 従業員数 100人 以下
- 【注意】大企業の子会社等は補助対象とならない場合があります

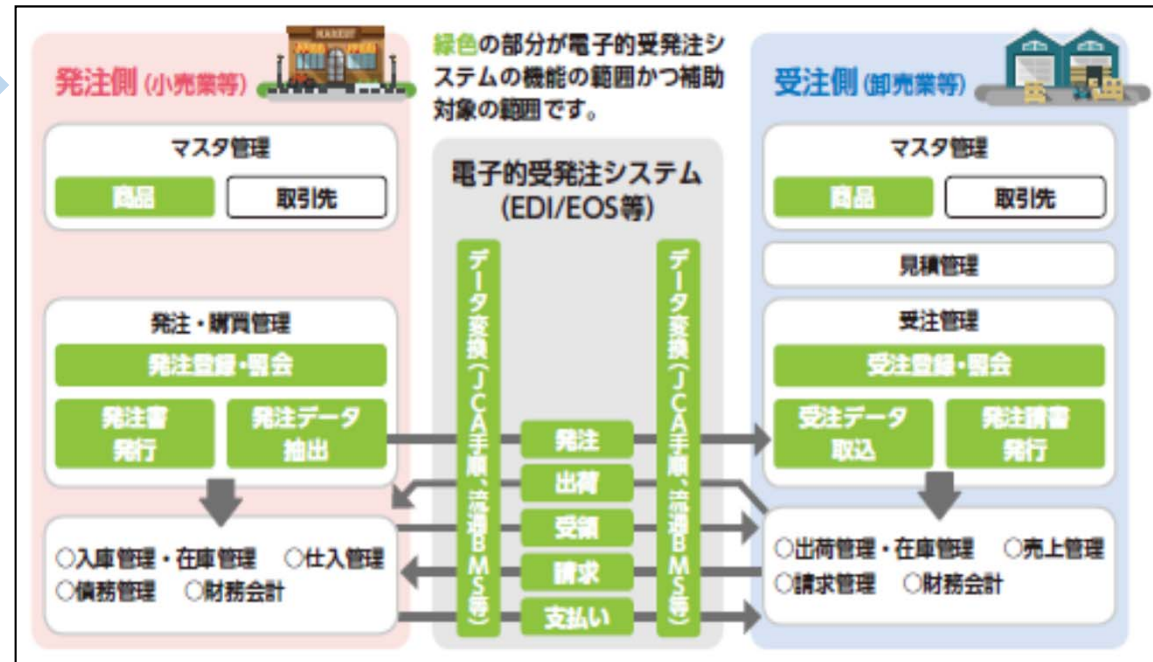
■ 補助金の上限額

補助の対象となる経費の2/3が補助されます。
(1/3は自己負担となります)

- ①発注システムの場合の上限額 1,000万円
(例) 補助対象となる経費 1,500万円に対して
1,000万円が補助され、500万円が自己負担となります
- ②受注システムの場合の上限額 150万円
(例) 補助対象となる経費 225万円に対して
150万円が補助され、75万円が自己負担となります
- ③発注システムと受注システムの両方を行う場合の上限額
1,000万円

→詳細は補助金事務局HP

■ 補助対象となる電子的受発注システムのイメージ



■ システム改修・導入に係るリースの活用

リースを活用することもできます。

- ①補助金事務局に登録されたリース事業者とのリース契約に限ります。
- ②リース事業者に補助金が交付されます。
- ③補助金相当額が割引かれたリース料金となります。

→詳細は補助金事務局HP

補助金を活用した流通BMS導入の事例

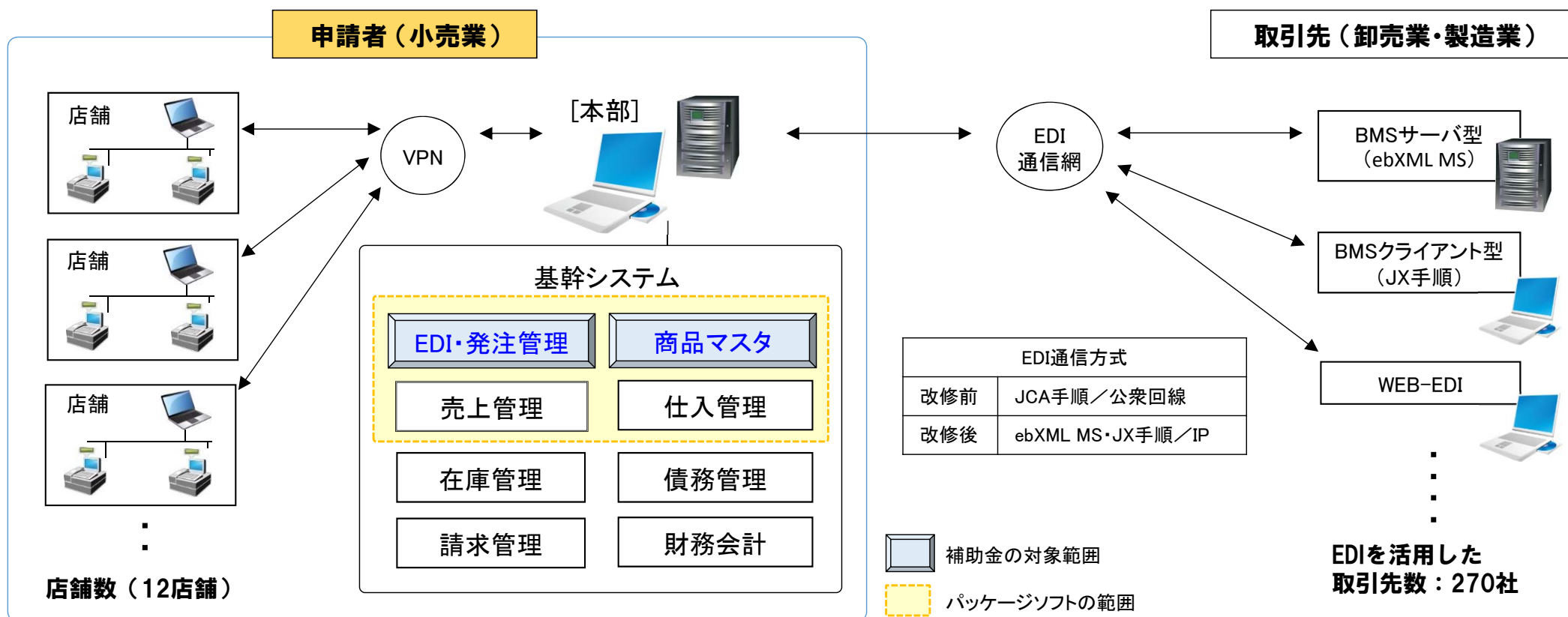
○複数税率対応のためのシステム改修を機に流通BMSの導入を実施。

■申請者の概要

- ・業種：小売業（12店舗）
- ・資本金：5,000万円
- ・従業員：2,100人
- ・取扱品目数：8,000品目
- ・取引先数：270社（EDIを活用した発注先）

■システム改修の概要

- ・改修内容：複数税率への対応のため流通BMS仕様のEDIを導入（発注システムの改修）
- ・システム改修費（総額）：1,958万円 …①
- ・補助対象となる経費：1,535万円 …②
- ・補助金額（②×2/3）：1,000万円 …③
- ・自己負担額（①－③）：958万円



お問い合わせ先 ~補助金事務局~

補助金事務局ホームページ <http://kzt-hojo.jp/>

公募要領、申請の手引き、交付申請書など、補助金申請に必要な様式や手続き等の情報を掲載しています。(右図参照)

消費税軽減税率対策に関するパンフレット ~中小企業庁ホームページ~



軽減税率対策補助金
事務局コールセンター
申請窓口

申請者専用回線

軽減税率対策補助金の申請を考えている中小・小規模事業者の皆様は、こちらにお問い合わせ下さい。

0570-081-222 [通話料がかかります]

一部のIP電話からのお問い合わせ先はこちら
03-6627-1317 [通話料がかかります]

軽減税率対策補助金
事務局コールセンター
登録窓口

レジメーカー・
販売代理店・
ベンダー専用回線

指定(メーカー・ベンダー)登録申請、型番登録申請を考えているレジメーカー・販売代理店・ベンダーの皆様はこちらにお問い合わせ下さい。

0570-053-555 [通話料がかかります]

一部のIP電話からのお問い合わせ先はこちら
03-6627-1316 [通話料がかかります]

補助金事務局ホームページ (トップページ)

軽減税率対策補助金

中小企業・小規模事業者等消費税軽減税率対策補助金

レジメーカー・販売代理店・ベンダーの皆様へのページはこちら

軽減税率対策補助金事務局 申請窓口
申請者専用回線
お問い合わせ **0570-081-222**
9:00~17:00(土・日・夜除く)

軽減税率対策補助金とは

複数税率対応レジの導入等支援

受発注システムの改修等支援

よくあるご質問

軽減税率対策補助金

消費税軽減税率制度(複数税率)への対応が必要となる
中小企業・小規模事業者等の方々が、
複数税率対応レジの導入や、受発注システムの改修などを行うにあたって、
その経費の一部を補助する制度です。

軽減税率対策補助金とは

間違いのない申請のために

協力店・事業者を
検索機能・一覧から
さがす

代理申請協力店検索・指定事業者登録検索・
指定リース事業者一覧・登録中古販売事業者一覧

対象製品型番から
さがす

消費税軽減税率対策補助金 同意事項

※本補助金を申請するにあたり、ご同意いただきたい事項です。必ずお読みください。

重要なお知らせ

消費税の軽減税率制度は、平成31年10月1日から実施されますが、軽減税率対策補助金の申請受付期間は平成30年1月31日となっています(ただし、B-1型については、平成30年1月31日までに事業完了報告書を提出。)ので、申請期限等をお間違えのないようご注意ください。早めにご準備ください。

※なお、平成30年2月以降の本補助金の取扱いについては、未定です(追って中小企業庁のホームページ等でお知らせいたします)。

複数税率対応として、2つの申請類型があります

A型

複数税率対応レジの
導入等支援はこちら

B型

受発注システムの
改修等支援はこちら

初めての方の交付申請書早わかりガイド 必要な申請書類をご案内します。


お知らせ

7

【参考1】 指定事業者 登録者一覧 (409社) 2018年1月現在

<p>■北海道</p> <p>(株)アイパス (株)ゆあさ (株)イーグラフトマン (株)HDC (株)寺岡北海道 (株)パブリックレーションズ (株)ナスカコンピュータ (株)HBA 大丸(株) (株)ソリューションセンター (株)エイスイーシー エイエステック(株) (株)コンピューター・ビジネス (株)インターマインド</p> <p>■青森県</p> <p>(株)シンク (株)吉田システム 有限会社ソフトック キタヤマコンピュータシステム(株)</p> <p>■秋田県</p> <p>渡敬情報システム(株) (株)日情秋田システムズ 有限会社システムプラン (株)アキタシステムマネジメント</p> <p>■岩手県</p> <p>(株)ブラネックス (株)東北エム・ピー平金 (株)アイシ エス (株)システムベース いびざんリース・データ(株) 富士ゼロックス岩手(株) (株)システムビューロー</p> <p>■山形県</p> <p>(株)日情システムソリューションズ (株)エム・エス・アイ (株)システムフォーサイト (株)セーブ (株)メコム (株)シーエス (株)ソネット</p> <p>■宮城県</p> <p>テクノウイング(株) (株)SJC (株)テスプロ (株)寺岡システム (株)ひびりシステム (株)アート・システム (株)フォーレスト 有限会社東日本ソフトウェア データコム(株)</p> <p>■福島県</p> <p>福島ロビー販売(株)</p> <p>■茨城県</p> <p>(株)コンピュータワンコンサルティング (株)ステージネット コグチ・オフィスサプライ有限会社</p>	<p>■栃木県</p> <p>日本コンピュータシステムサービス(株) (株)マテハンソフト 有限会社フレックスコンサルタント テクノミストジャパン(株) (株)PIECE (株)ケイエムシー</p> <p>■群馬県</p> <p>有限会社ウェブシステム システム・アルファ(株) (株)トムシステム (株)ナブアシスト 情報システム(株) (株)インターウェブシステムズ</p> <p>■埼玉県</p> <p>(株)イメージジャー (株)システムメイク (株)ロウインズ</p> <p>■千葉県</p> <p>(株)無限 (株)ウインズ (株)イーエスケイ</p> <p>■東京都</p> <p>(株)ビジネス・プラン・ネット (株)ガルフネット NECソリューションイノベータ(株) (株)寺岡外食ソリューションズ 日本電気(株) (株)びごねっと (株)ビジネス・アシエイツ (株)富士通マーケティング (株)システム・サービス・センター NECネクサソリューションズ(株) 日本通信機(株) (株)テラオカ ウイツ(株) シャープビジネスソリューション(株) 富士通エフ・アイ・ピー(株) 都築電気(株) (株)内田洋行ITソリューションズ (株)パイブドピッツ (株)VARCHAR 三和コンピュータ(株) (株)ITSOLUTION (株)リテイルサイエンス ミツイワ情報(株) ミツイワ(株) (株)グラントン (株)ソフト流通センター (株)アスカクリエイト 日本事務器(株) (株)ブロードアイズ (株)ミロク情報サービス (株)エム・エス・アイ (株)オフィス24 インフォメーションサービスフォース(株) (株)モトアップ</p>	<p>大興電子通信(株) (株)協立商会 日興通信(株) (株)東條経営科学研究所 カシオ情報機器(株) (株)スマイルワークス (株)シイエスシー 太平興業(株) (株)ヴァイバーク (株)ネットユーコム (株)センチュリー・システムズ アクモス(株) ソフト・シアター(株) ウェブスペース(株) (株)大塚商会 (株)ネクサス (株)カピネット E-Good(株) (株)アール コンピュータ・ハイテック(株) (株)寺岡精工 ソレキア(株) リコジャパン(株) (株)RADSYS ケンコウテクノ(株) (株)NECソリューションサービスセンター 日本NCRサービス(株) (株)内田洋行 (株)オービックオフィスオートメーション (株)ぬり彦 (株)コニア 扶桑電通(株) 菱洋エレクトロ(株) クラウドランド(株) (株)ビー・ジー・エム (株)テラスカイ Quest-Com(株) (株)ディーソル (株)プロス (株)三菱電機ビジネスシステム (株)アール・エヌ・エス キヤノンITソリューションズ(株) (株)バンレックス (株)寺岡販売 (株)ニッセイコム 日本NCRビジネスソリューション(株) FutureOne(株) (株)システムクレイス 東芝テック(株) (株)日立システムズ 東芝テックソリューションサービス(株) キヤノンシステムアンドサポート(株) イーサポートリング(株) (株)アドラックス (株)コスモスターズ (株)日本テクノ開発</p> <p>■神奈川県</p>	<p>ザ・コンピュータ(株) (株)エルテックス 東芝情報システム(株) 東芝ソリューション販売(株) (株)東計電算 富士通(株) (株)松弥商事 IdeaStyle(株) (株)富士通ゼネラル (株)アイ・ディー・シー</p> <p>■新潟県</p> <p>(株)日本ビジネス・サポート (株)コンピュータシステム (株)システムエース NNC(株) 和同情報システム(株) (株)ジェー・シー・エスコンピュータ・サービス (株)エヌ・シー・エス (株)ベーシック (株)フジミック新潟 (株)シンプス 東京アプリケーションシステム(株) 富士ゼロックス新潟(株) (株)BSNAイネット</p> <p>■山梨県</p> <p>(株)甲府情報システム (株)シップス (株)コンピュータムーブ (株)YSKecom (株)ぬり彦 カタバミ・マネジメント・サービス(株) 新日本情報機器(株) ネクストリンクス(株) (株)電算 アイソフト有限会社 花岡ソフト</p> <p>■静岡県</p> <p>(株)トップス (株)サンアイオーエイ (株)システック (株)ユニックス (株)マザーシップ 有限会社ピー・ディー・シー (株)ティーケーシステム システムブレイン(株) (株)電翔</p> <p>■富山県</p> <p>(株)フリー・スタイル 北陸コンピュータ・サービス(株) (株)トヤマデータセンター (株)インテック (株)アルゴ</p> <p>■石川県</p> <p>(株)アクロスソリューションズ (株)ジェイ・エヌ・エス 三谷産業(株) (株)エム・アイ・エス</p>	<p>■岐阜県</p> <p>有限会社エートラスト 共立コンピュータサービス(株) (株)リード エコインテック(株) 中部事務機(株) (株)インフォアーム (株)電算システム エム・ピー・エス(株)</p> <p>■愛知県</p> <p>(株)グローバルワイズ (株)近代コンピュータサービス(株) 有限会社アドバンス情報システム (株)トータルオフィスプロセッサー (株)ジャック (株)システムアシスタンス (株)データラボ グローバルソリューション(株) (株)中部テラオカ (株)イーコモード (株)企画部 アクティブシステム(株) (株)メルウェス (株)ピーシーエス (株)フューチャー・ラボ (株)フューチャーイン ウインズソフト(株) グリーン(株) シンクモア・ソフトウェア(株) グランドライブ(株) (株)シーオーイー アイソソフトエンジニアリング(株)</p> <p>■三重県</p> <p>(株)パス (株)コムテック 松阪興産(株) 富士ゼロックス三重(株)</p> <p>■福井県</p> <p>(株)アール トラストリング(株) ユニコシステム(株) (株)Sakanaichiba.jp (株)江守情報</p> <p>■滋賀県</p> <p>藤野商事(株) 有限会社ゼネラルソフトウェア (株)イマジニア プライムウェア(株)</p> <p>■京都府</p> <p>ナイスビジョン有限会社 (株)たけびし (株)ビジネスポート (株)イシダ (株)アペイロン サポート(株)</p> <p>■大阪府</p> <p>サンライソフト(株) エコビジネスソフトウェア(株)</p>	<p>日本電算(株) (株)グレスト (株)リアテック (株)アイル ユーザックシステム(株) サンケーパナリイ(株) (株)ヤシマ 新日本システム・サービス(株) アステム(株) テクノアスト(株) 関西インダ(株) 有限会社ハロ-サポート 有限会社オフィスコム (株)ケイシエス Kei1 (ケイワン) (株)アスコット サンショウシステム(株) 合同会社カイタックジャパン (株)ドリームゲート NCS&A(株) 有限会社サンケイビジネス 有限会社システム・テクニカ (株)エミネントシステム 有限会社共栄リレーション (株)デジタル (株)デプロ ファンテック(株) テクノラボ(株) クリエイト大阪(株) (株)ビジネスソフト (株)ノベルワークス</p> <p>■兵庫県</p> <p>(株)ウォルテック (株)さくらケースーエス システム・チロウズ(株) (株)キットシステム (株)ソフトウェア研究所 (株)シンロー トラストリング(株) (株)トータルシステムエンジニアリング (株)松田会計事務所</p> <p>■和歌山県</p> <p>(株)ザンレックス (株)サイバーリンクス (株)エムシーシー (株)システムキューブ</p> <p>■鳥取県</p> <p>サキュート(株)</p> <p>■島根県</p> <p>サンコーシステム(株) (株)ジェットシステム (株)テック販売山陰 (株)はらぶん</p> <p>■岡山県</p> <p>(株)マインドレイ (株)オーユーシステム (株)ルークシステム</p>	<p>(株)岡山情報処理センター ピコシステム(株) (株)NICIS (株)パーズコミュニケーション (株)両備システムソリューションズ (株)山陽データシステムズ (株)両備システムイノベーションズ 木村清志</p> <p>■広島県</p> <p>(株)SystemFit-Up (株)山陽情報システム (株)エコ・システム 有限会社サンシャイン (株)サンエイ (株)アウトソーシングテクノロジ 有限会社ケンシステム (株)トーク インネ事務機(株) 有限会社ビッグマウス (株)日立ソリューションズ西日本 (株)エフ・ウエイ</p> <p>■山口県</p> <p>(株)大和コンピュータセンター (株)フジックス (株)三友</p> <p>■香川県</p> <p>ニチデンオープンシステム(株) トモニシステムサービス(株) 六吹テレコム(株) (株)シンニチ (株)トスバックシステムズ</p> <p>■愛媛県</p> <p>(株)シャープ松山オーイー (株)いざぎんコンピュータサービス (株)ウイン (株)SSP</p> <p>■高知県</p> <p>(株)キタムラコンピュータ (株)高知システムズ (株)ソフテック (株)アイビス</p> <p>■福岡県</p> <p>(株)エクシーズ 西日本イシダ(株) 有限会社ハンズ 有限会社オー・ティ・エス エムアイエフ(株) (株)エム企画 (株)フビエム (株)アクティブソフト (株)九州テラオカ エコ電子工業(株) (株)システムニシツウ 福岡コンピュータシステム(株) 久留米情報システム(株) TIS西日本(株) (株)BLUESTYLE</p>	<p>(株)カシオペア 西部ガス情報システム(株) (株)テックネットワーク (株)アンソネット</p> <p>■佐賀県</p> <p>(株)佐賀電算センター (株)アイティーインベル (株)ネットコムBB</p> <p>■長崎県</p> <p>(株)カレメ (株)インターメディア・プランニング</p> <p>■熊本県</p> <p>(株)KIS (株)ウェルテック 有限会社パスフェス (株)熊本計算センター (株)テックビジョン (株)カメイビジネスサポート 有限会社クイックシステム・オンチ (株)RADソリューションズ (株)システムビート (株)エムアールシステム</p> <p>■大分県</p> <p>(株)SCP.SOFT プロテクト (株)ザイナス (株)オーガス</p> <p>■宮崎県</p> <p>(株)ひむか流通ネットワ ク デジサポート (株)システム開発 アイプラス(株)</p> <p>■鹿児島県</p> <p>日本システム(株) (株)南日本情報処理センター パステムソリューションズ(株) (株)九州電算 ソフトマックス(株) 鹿児島イシダ(株) メルシーネット(株) (株)シーエスエス</p> <p>■沖縄県</p> <p>(株)沖縄経営システム (株)創和ビジネス・マシンズ (株)アクティブ (株)ティ・アイ・シー 有限会社城間電算センター 沖縄流通VAN(株) (株)K.V.S. (株)那覇データ・センター (株)シーラジャパン オーエステック(株) (株)アート 有限会社プロネクスト (株)オーシーシー</p>
---	--	---	--	---	---	---	--

【参考2】消費税軽減税率対策補助金

	レジ導入等の支援（A型）（BtoC支援）	受発注システムの改修等の支援（B型）（BtoB支援）
概要	複数税率に対応するレジの新規導入や、既存レジの複数税率対応のための改修を支援します。（レジには、POS機能のないレジ、モバイルPOSレジシステム、POSレジシステムなどを含みます。）	電子的な受発注システム（EDI/EOS等）を利用する事業者が、複数税率に対応するために必要となる機能の改修・入替を支援します。
補助率	原則 2/3 ・導入費用が3万円未満の機器を1台のみ購入する場合 3/4 ・タブレット等の汎用端末は1/2（周辺機器とのセット購入のみ補助対象）	2/3
補助額限	レジ1台あたり20万円。新たに行う商品マスタの設定や機器設置に費用を要する場合は、さらに1台あたり20万円が加算。複数台数申請等については、1事業者あたり200万円を上限。	発注システムの場合 1000万円 受注システムの場合 150万円 発注システム・受注システム両方の場合 1000万円
補助対象	<ul style="list-style-type: none"> ・レジ本体 ・レジ付属機器等 (バーコードリーダー・キャッシュドロア・クレジットカード決済端末・電子マネーリーダー・カスタマーディスプレイ・レシートプリンタ・ルーター・サーバ) ・機器設置に要する経費（運搬費含む） ・商品マスタの設定費 <p>(リースの場合も対象です)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子的受発注データのフォーマットやコード等の改修 ・現在利用している電子的受発注システムから複数税率対応したシステムへの入替 ・電子的受発注に必須となる商品マスタや、発注・購買管理、受注管理機能の改修・入替（受発注管理とともに在庫管理、財務会計など補助対象外の機能が一体となったパッケージ製品・サービスについては、電子的受発注システムの機能を含むものであれば、初期購入費用の1/2を補助対象経費とし、これに補助率を乗じたものを支援します。） <p>(リースの場合も対象です)</p>
申請支援等	申請者自身による申請に加え、公表する一部のメーカー、販売店、ベンダーなどによる「代理申請」等の利用が可能です。また、基本的には、申請書数枚と証拠書類で申請が可能です。	<ul style="list-style-type: none"> ・専門知識を必要とするシステムの改修のため、申請者に代わって、事務局が指定したシステムベンダーなどが「代理申請」を行います。 ・ただし、事務局に登録されたパッケージ製品・サービスを自ら導入する場合は、申請者自身での申請となります。
申請のタイミング	機器導入・改修後（申請は随時受付）	指定事業者による改修(B-1)：システム改修・入替前（申請は随時受付） 自己導入(B-2)：システム改修・入替後（申請は随時受付）